

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に規定する書類

(吸収分割に係る事前開示事項 (変更))

東京都品川区大崎一丁目 11 番 1 号

東芝テック株式会社

2024年6月24日

吸収分割に係る事前開示事項（変更）

東京都品川区大崎一丁目11番1号
東芝テック株式会社
代表取締役社長 錦織 弘信

東芝テック株式会社（以下「当社」又は「吸収分割会社」といいます。）は、2024年2月6日付でリコーテクノロジーズ株式会社（以下「リコーテクノロジーズ」又は「吸収分割承継会社」といいます。）との間で吸収分割契約を締結し、2024年7月1日を効力発生日として、当社がその複合機事業及びオートID事業に関して有する権利義務の一部をリコーテクノロジーズに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収分割に関しましては、2024年2月7日に「吸収分割に係る事前開示事項」（以下「本事前開示事項」といいます。）の備置を開始しておりますが、リコーテクノロジーズの2024年6月14日開催の定時株主総会において、同社の2024年3月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存することとなりましたので、会社法施行規則第183条第7号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。なお、項目番号は、本事前開示事項の項目番号と対応しております。

記

5. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）
- （1） 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）
別紙のとおりです。

以上

別紙 リコーテクノロジーズの最終事業年度に係る計算書類等の内容

(次頁以降のとおり)



第 12 期

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

事 業 報 告
計 算 書 類
① 貸 借 対 照 表
② 損 益 計 算 書
③ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
④ 個 別 注 記 表
監 査 役 監 査 報 告 書

リコーテクノロジーズ株式会社

事業報告

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

リコーテクノロジーズ株式会社は複写機等本体関連周辺機器、広幅複写機、印刷機、モノクロ複写機(2021年度よりリコーに返還)を中心としたリコーグループの設計・開発機能を担うべく東北リコー株式会社の一部、リコーエレメックス株式会社の一部、リコーユニテクノ株式会社の3社を統合し2013年にスタートしました。その後2020年度に株式会社リコーより周辺機外販事業を移管、2021年度より開始された株式会社リコーのビジネスユニット制では、当社はリコーデジタルプロダクツビジネスユニット(RDP-BU)に属し、複合機やプリンターの周辺機設計・開発・外販を通じて周辺機事業の更なる拡大を期待されております。

当期間におけるわが国経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとガザ地区の紛争など世界経済への影響や社会活動への影響の先行きが見通しづらい状況が続きました。

また、当期間に株式会社リコーにより発表された株式会社リコーと東芝テック株式会社のオフィス機器部門の合弁会社設立も当社にとって重要な事項であり、当社事業や業績への影響について今後の動向が注視される状況となります。

2023年度における当社の売上高は、当社設立以来の主力事業であるリコーからの開発設計受託事業の売上が減少し続けましたが、周辺機外販事業は着実に成長し、前年比108%の11,934百万円となりました。

このような売上拡大の中、利益寄与度の大きいリコーからの開発設計受託の減少により利益減少が大きく、開發生産性の向上、競合を凌駕する低コスト設計開発力の強化、周辺機外販の新規顧客の開拓、等の業績改善活動に努めましたが、2023年度における営業利益は▲358百万円の赤字となり、増収減益の決算となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

収益改善に向けて、周辺機外販拡大のための既存顧客への販売拡大と未取引顧客との取引実現に取り組むとともに、既存事業領域における開發生産性の向上、既存製品の基本性能の向上や、徹底的な品質向上、更なるコストダウン、環境対応により、お客様に喜ばれる技術による商品提供に努めることに邁進して参ります。

一方、新たな成長に向けて、オフィス機器の開発で培った基盤技術を基にしたNo.1技術と差別化技術による商品開発に取り組むことで、お客様に新たな価値を提供して参る所存です。

業績改善に向けては、高効率経営を加速するために、DX技術を活用した開発・設計プロセスの再構築により実現を目指します。

これらの取り組みにより今後も「はたらくに喜びを」を実現するリコーグループの取り組みの一翼を担って参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 主要な事業内容及び部門別の状況

事業	主要製品	2023年度(当期)				
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	前年構成比 (%)	前年売上高 (百万円)
画像機器	開発・設計受託	6,051	50.7%	99.0%	55.5%	6,114
	OEM製品販売	5,883	49.3%	119.9%	44.5%	4,908

(4) 設備投資の状況

当期の主な設備投資は画像機器の開発ならび設計の設備投資であり、設備投資総額は26百万円であります。

(5) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(6) 財産及び損益の状況の推移

	2020年度 (第9期)	2021年度 (第10期)	2022年度 (第11期)	2023年度 (第12期)
売上高(百万円)	7,313	9,015	11,022	11,934
当期純利益(百万円)	152	207	-166	-290
一株当たり当期純利益(円)	763,379	1,036,824	-831,325	-1,453,785
総資産(百万円)	2,659	2,814	2,667	2,414
純資産(百万円)	849	904	530	240
一株当たり純資産(円)	4,249,521	4,522,965	2,654,816	1,201,030

(注) 1. 一株当たり当期純利益は、期中平均株式数により計算しております。

2. 一株当たり純資産は、期末発行済株式数により計算しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社リコーであり、当社の株式を200株(100.00%)保有しております。

② 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

(8) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本社	神奈川県海老名市泉2-7-1
東北事業所	宮城県柴田郡柴田町大字中名生字神明堂3番地の1
恵那事業所	岐阜県恵那市長島町中野鳶ヶ入1218番2

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数(名)	前期末比増減	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	前年人数(名)
男	415	△17	46.9	22.8	432
女	55	△2	41.8	19.2	57
合計	470	△19	46.3	22.4	489

(注)

- ・上記従業員には、取締役員、他社からの受入出向者を含んでおりません。
- ・執行役員・理事、他社への出向者、退職者を含んでおります。

(10) 主要な借入先

該当する事項はありません。

2. 株式の状況 [2024年3月31日現在]

- ① 会社が発行する株式の総数 800 株
- ② 発行済株式の総数 200 株
- ③ 当期末株主数 1 名

株 主	持 株 数		当社のその株主への出資状況	
株式会社リコー	200株	100.00%	一株	—%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2024年3月31日現在)

田上 亮	代表取締役	社長執行役員
本村 義隆	非常勤取締役	㈱リコー リコーデジタルプロダクツBU 経営戦略本部 本部長
佐藤 訓之	非常勤取締役	㈱リコー リコーデジタルプロダクツBU OC事業部 OC事業センター 所長
安井 弘行	非常勤監査役	㈱リコー プロフェッショナルサービス部 経理センター 経理オペレーション室 オペレーション1グループ リーダー

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動について

2023年3月31日付をもって代表取締役 石橋幹生氏が退任、同年4月1日に代表取締役 田上亮氏が就任しております。

2023年5月19日付をもって監査役 林淳一氏が退任しております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬の額

(千円)

区 分	支給人員(名)	支払額	摘 要
取 締 役	1	15,211	株主総会決議による報酬限度額 年額50,000千円以内
監 査 役	-	-	株主総会決議による報酬限度額 年額30,000千円以内
計	1	15,211	

貸借対照表

2024年03月31日現在

(単位:円)

集計CD	科 目	金額	集計CD	科 目	金額
	(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	流動資産	1,883,955,061	流動負債	流動負債	1,803,521,395
1110000	現金及び預金	167,333,347	2111000	支払手形	0
1119100	グループファイナンス預け金	0	2111100	電子記録債務	0
1311100	受取手形	14,239,902	2112000	買掛金	602,450,251
1311200	売掛金	1,244,074,610	2132000	短期借入金	0
1120200	有価証券	0	2160000	短期負債性引当金	0
1211000	商品	16,213,936	2138000	リース債務	0
1214000	仕掛品	0	2113000	未払金	7,604,880
1215000	貯蔵品	7,860,673	2121000	未払費用	680,128,885
1215300	保守部品	0	2125000	未払法人税等	1,616,000
1411100	前払費用	48,290,512	2113010	未払消費税	37,797,251
1311511	未収選付法人税等	4,870	2121020	未払費用(未払事業所税)	0
1311500	未収金	247,167,965	2142000	前受金	5,500,000
1311510	未収消費税	0	2143000	預り金	20,203,128
1411200	前渡金	0	2122000	賞与引当金	448,221,000
1411300	立替金	2,777,733	2141000	繰延収益	0
1411400	仮払金	0	2147000	その他の流動負債	0
1411500	仮払消費税	0	2145000	預り消費税	0
1312100	リース投資資産	0			
1411600	短期貸付金	135,991,513			
1412100	その他流動資産	0	固定負債	固定負債	370,988,175
1311800	貸倒引当金	0	2217000	長期未払金	33,380
			2218000	リース債務	0
			2241001	預り保証金	0
固定資産	固定資産	530,760,589	2221000	退職給付引当金	370,954,795
	有形固定資産	108,635,322	2222000	役員退職慰勞引当金	0
1612000	建物	57,716,527	2249000	資産除去債務	0
1613000	構築物	0	2241002	長期有給休暇引当金	0
1614000	機械装置	7	2242000	負ののれん	0
1615000	車両運搬具	1	2241099	その他の固定負債	0
1619000	工具器具及び備品	50,918,787			
1611000	土地	0			
1690000	リース資産	0			
1621000	建設仮勘定	0			
			負債合計		2,174,509,570
				(純資産の部)	
	無形固定資産	16,101,305	株主資本	株主資本	240,206,080
1651000	ソフトウェア	16,101,305	資本金	資本金	10,000,000
1652000	営業権	0		資本剰余金	0
1653000	借地権	0		資本準備金	0
1654000	電話加入権	0		その他資本剰余金	0
1659000	その他無形固定資産	0			
1661000	建設仮勘定	0	利益剰余金	利益剰余金	230,206,080
			利益準備金	利益準備金	2,500,000
	投資その他の資産	406,023,962	その他利益剰余金	その他利益剰余金	227,706,080
1711100	投資有価証券	400,000		特別償却準備金	0
1711200	関係会社株式	0		圧縮積立金	0
1711400	出資金	0		別途積立金	0
1713100	長期貸付金	0		繰越利益剰余金	227,706,080
1713200	敷金および保証金	0	当期純利益	(うち当期利益)	△290,757,158
1713400	長期前払費用	0			
1711504	破産更正債権等	0		評価・換算差額等	0
1714000	繰延税金資産(長期)	405,623,962		その他有価証券評価差額金	0
1711500	その他の投資	0			
1713900	貸倒引当金	0			
			純資産合計		240,206,080
資産合計	資 産 合 計	2,414,715,650	貸 方 合 計	負債および純資産合計	2,414,715,650

損益計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	当 年	度
売上高		11,934,716,220
売上原価		9,840,504,278
売上総利益		2,094,211,942
販売費および一般管理費		2,453,142,651
営業利益		△358,930,709
営業外収益		106,410,414
受取利息・配当金	33,030	
有価証券売却益	0	
為替差益	55,158,504	
受取地代家賃	0	
その他の収益	51,218,880	
営業外費用		703,585
支払利息	613,630	
有価証券売却損	0	
為替差損	0	
その他の費用	89,955	
経常利益		△253,223,880
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		△253,223,880
法人税、住民税および事業税 法人税等調整額		△101,622,068 139,155,346
当期純利益		△290,757,158

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位:円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	10,000,000	-	-	2,500,000				518,463,238		530,963,238
当期変動額										
当期純利益								△290,757,158		△290,757,158
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△290,757,158	-	△290,757,158
当期末残高	10,000,000	-	-	2,500,000				227,706,080	-	240,206,080

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ます。

その他は、個別法による原価法で行っております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法で行っております。

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法で行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員退職金に対する引当金であります。

従業員については、将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に基づき、モノクロ複写機、広幅複写機、印刷機、複写機等本体関連周辺機器を中心とした設計・開発および周辺機のOEM販売を行っております。

当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、または移転するにつれて、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しています。各種機器等の販売による収益は、機器等の引き渡し時点において顧客が当該機器等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該機器等が顧客に引き渡された時点で認識しております。また、主としてメンテナンス契約から生じるサービス収益は、関連する履行義務を充足するにつれ、なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

6. 連結納税制度の適用

株式会社リコーを通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,500,528 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 普通株 200 株

2. 自己株式の数 当事業年度の末日において、自己株式は保有しておりません。

3. 剰余金の配当

配当金の支払いはありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業部門の業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年 5月28日
リコーテクノロジーズ株式会社

監査役 安井 弘行

